

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 30 日現在

機関番号：72644

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2015

課題番号：25301031

研究課題名(和文) 戦前期日本商社の環太平洋貿易の総合的研究

研究課題名(英文) Japanese Trading Firms and Trade among Pacific Rim Countries before World War II

研究代表者

吉川 容 (KIKKAWA, YO)

公益財団法人三井文庫・社会経済史研究室・上席研究員

研究者番号：20201460

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,700,000円

研究成果の概要(和文)：米国国立公文書館とオーストラリア国立公文書館には、戦前期日本商社の在外支店関係接收史料が所蔵されている。これらの史料は、日本国内に残されている商社関係史料と補完関係にある貴重な史料である。本研究では、両公文書館で史料調査をおこない、目録並に付随する史料情報を整備し、重要史料の複写収集をおこなった。目録、史料情報、複写収集史料の学界での共同利用に向けて準備を進めた。収集した史料を利用して実証的歴史研究を進め、その成果を論文等として発表した。

研究成果の概要(英文)：U.S. National Archives and Records Administration (NARA) has historical materials of Japanese trading companies in North America before World War II. National Archives of Australia (NAA) has similar materials too. We researched those materials, and collected digital copies of them. We analysed those materials and published the fruits of our work.

研究分野：日本史(近代史、経済史)

キーワード：経済史 環太平洋貿易 商社 在外支店 接收史料 米国国立公文書館 オーストラリア国立公文書館
三井文庫

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦前期日本商社在外支店関係接收史料

アメリカ合衆国国立公文書館カレッジパーク分館(以下ではNARAと表記する)には、1941年7月に対日制裁の一環として凍結され太平洋戦争開戦によって接收された日本商社在米支店の史料(14商社、約4000箱。その他に横浜正金銀行をはじめとする銀行支店史料もある)が保存されている。また、オーストラリア国立公文書館シドニー分館(以下ではNAAと表記する)には、太平洋戦争開戦によって接收された日本企業在外支店関係史料(商社を中心に13社、約3400箱)が保存されている。これらの在外支店関係史料は、接收時点での支店文書類が、いわば瞬間凍結されたものであり、日本国内(三井文庫、三菱史料館等)に所蔵されている商社関係史料(そのほとんどが本店で作成された史料である)とは、性格が全く異なり、相補完する関係にある。NARA史料については、本研究の研究代表者ならびに連携研究者等によって遂行された二次にわたる科学研究費プロジェクト(課題番号18402026ならびに課題番号22402028)により、史料目録が整備されてきた。また、NAA史料についても、本研究の連携研究者が参加する別プロジェクトによって、史料検索の手がかりとなる目録が整備されつつあった。こうして、史料利用の便は向上してきたが、他方で、いずれの史料も、作成から長い年月が経っており、史料の状態は必ずしも良くなく、化学変化による文字の消失、紙の劣化などの問題が生じており、史料価値が高くかつ状態の悪い史料から、複写保存を早急に進めることが必要となっていた。

一方、東南アジア地域は、戦前期の日本商社にとって重要な商圏であったが、同地域での日本商社の活動を明らかにする史料群は知られておらず、インドネシアの旧宗主国であったオランダの国立公文書館(ARA)に所蔵

される植民地期史料の調査によって、この空隙を埋めることが期待された。

(2) 商社史研究の新たな課題

日本商社史研究は、分厚い蓄積を持つが、21世紀に入って、上述した在外支店関係史料を用いることによって、研究史はさらに一段の進展をみせた。麻島昭一『戦前期三井物産の機械取引』(日本経済評論社、2001年)、三輪宗弘『太平洋戦争と石油』(日本経済評論社、2004年)、上山和雄『北米における総合商社』(日本経済評論社、2005年)、天野雅敏『戦前日豪貿易史の研究』(勁草書房、2010年)などがその代表例である。本研究計画のメンバーによる、これまでの科学研究費プロジェクトの研究成果も、上山和雄・吉川容編『戦前期北米の日本商社 在米接收史料による研究』(日本経済評論社)として2013年2月に上梓された。これらの研究では、多数の商社を対象に、様々な商品や機能について、時には個別取引にまで掘下げた分析が積み重ねられ、日本商社の海外支店の活動実態が鮮明になってきた。

本研究では、こうした研究動向を踏まえて、商社史研究をさらに一段と深めるために、貿易商社の競争力の優劣はいかなる要因によって生じるのか、貿易商社の盛衰を分かつものは何であったのかを具体的に究明することを意図した。目録情報の蓄積により大量の史料利用が可能となり、そうした研究の条件が整ったと考えられた。本研究では、20世紀初頭から1930年代にかけての環太平洋貿易を舞台として、その課題に取り組むことにした。日露戦後、次第に増大しつつあった太平洋兩岸の交易は、第一次世界大戦を機に大きく発展する。1920年代には、世界貿易が停滞する中で、環太平洋貿易は、アメリカ経済の発展に牽引されたアジア一次産品の輸出増加、それによるアジアの購買力増加、北米・豪州・日本からのアジア向け輸出の増加とい

う連関によって拡大した。大恐慌を契機として 1930 年代には、世界貿易は縮小し、ブロック化が進展したが、環太平洋貿易の動向については、アジア間貿易は維持されたと考える杉原薫、「日本帝国経済圏の相対的自立」を重視する堀和生、「アジア太平洋地域」における東南アジア・アメリカ・日本の三角分業体制の形成を重視する池本幸生・加納啓良・永野善子等の間で、見解が分れているものの、日本商社に即してみると、対米生糸輸出は激減したが、日本勢力圏内貿易の拡大、円為替低落を追風とした繊維・食料品の米国輸出、南洋特産物や中国特産物の流通などを担うことによってその取扱高を増大させた。環太平洋貿易の担い手としては、欧米系商社、華商、インド商人、日本商社がしのぎを削っていたが、三井物産を筆頭とするいくつかの日本商社が、そのプレゼンスを着実に高めていった。こうしたわけで、20 世紀初頭から 1930 年にかけての環太平洋貿易は、商社の競争力という問題を追求するには、格好の舞台である。

2 . 研究の目的

本研究の主たる目的は以下の 3 点であった。

- (1) 米国、オーストラリア、オランダの各国立公文書館に所蔵される戦前期日本商社在外支店関連史料を調査し、目録の作成と複写による史料収集を行う。
- (2) 収集した在外支店関係史料と、日本国内に所蔵される本店側史料を合わせ用いて、20 世紀初頭から 1930 年代にかけての環太平洋貿易において日本商社が果たした役割についての実証研究を進め、商社の競争力の優劣を規定する諸要因を解明する。
- (3) 作成した目録並に付随する情報と収集した複写画像を学界に公開し、商社史研究全体の進展に寄与する。

3 . 研究の方法

(1) 史料調査と収集

研究代表者および連携研究者が米国国立公文書館において、戦前期日本商社在外支店関係接收史料の調査をおこない、史料目録の整備を進める。

同史料群のうち利用価値の高い史料を選択し、デジタル画像撮影により複写画像の収集をおこなう。

類似接收史料を所蔵するオーストラリア国立公文書館へ連携研究者が出張し、史料調査をおこなう。

類似接收史料を所蔵するオランダ国立公文書館へ連携研究者が出張し、史料調査をおこなう。

(2) 史料の分析と研究論文の執筆

収集した史料を分析し、環太平洋貿易において日本商社が果たした役割についての実証的研究を進める。研究代表者と連携研究者の間で、戦間期環太平洋貿易における主力商品別と商社の機能別に分担協力して、分析を進める。そのために、研究代表者ならびに連携研究者による研究会を定期的を開催する。

(3) 史料情報と複写史料の公開

史料目録並に付随する史料情報を、日本商社史研究の拠点の一つである三井文庫の WEB サイト上で研究者に向けて公開する。

収集した史料複写画像を三井文庫において研究者に公開する。そのために、原画像の PDF 化などの準備を進める。

4 . 研究成果

(1) 史料目録等の整備

米国国立公文書館 (NARA) が所蔵する戦前期日本商社在外支店関係接收史料については、約 70% の史料箱について、史料目録 (保存箱単位) を整理した。一方、NARA では、同史料群のリボックス作業 (箱数の増加と箱番

号の付け替えを伴う史料保存箱の入れ替え作業)が進められ、合わせて一部の Entry (分類)については史料保存箱単位での簡易目録が作成されつつある。こうした状況を踏まえて、史料目録の補正・改訂を進めた。

史料調査をもとに作成した史料目録並に付随する史料情報を公益財団法人三井文庫の WEB サイト上で研究者向けに公開するために準備を進めた。三井文庫 WEB サイト上での目録等の公開は、2015 年度末までに実施する計画であったが、三井文庫の WEB サイト整備の事情から、遅延を余儀なくされ、2016 年秋からの公開を予定している。

オーストラリア国立公文書館 (NAA) が所蔵する戦前期日本商社在外支店関係接收史料については、NAA と日本側との協力による目録整理が進行中であるため、本研究計画での目録作成は見送ることとした。

オランダ国立公文書館 (ARA) が所蔵する戦前期日本商社在外支店関係接收史料については、今回予備的調査をおこなったが、存在を確認できた史料は戦時期のものにほぼ限定されていた。戦間期を主要な対象時期としている本研究では優先順位が低いと判断し、当初予定していたオランダ語版目録の日本語への翻訳は見送ることとした。

(2) 複写史料の収集

NARA 所蔵の戦前期日本商社在外支店関係接收史料の中から利用価値の高い史料のデジタル複写画像約 6 万コマを収集した(これまでのプロジェクト累計では約 20 万コマ)。これまでに収集した主な史料は以下の通りである。なお、Entry は、戦前期日本商社在外支店関係接收史料が属するレコードグループ (rg131) 内での小分類グループである。複写収集したのは、各 Entry 内の一部史料である。

Entry71、Entry109：三井物産の支店・商品

部の考課状、会議議事録など

Entry 62：三井物産サンフランシスコ店の庶務関係史料

Entry 63：三井物産サンフランシスコ店の会計掛関係

Entry 67：三井物産サンフランシスコ店の Sundry Dept. の資料。このうち本店の業務課が絡む史料を中心に複写。

Entry 125、Entry129：大倉関係

Entry 160：東洋棉花 (サザン・コットン) 関係

Entry 189：横浜正金銀行による日本企業関係信用調査書類

複写収集した NARA 史料画像の三井文庫での研究者向け公開の準備を進めた。複写史料画像の公開も、2015 年度末までに実施する計画であったが、三井文庫の閲覧体制整備の事情から、遅延を余儀なくされ、2016 年秋からの公開を予定している。

NAA の史料についても、必要性の高い史料の撮影を重点的におこなったが、時間的制約もあり、NARA 史料のような体系的な複写撮影とはなっていない。また、撮影した史料画像の整理が今後の課題となっている。

ARA の史料については、先述の理由により、本格的な複写収集はおこなっていない。

(3) 史料分析と論文執筆

収集した在外史料の分析を、研究代表者と連携研究者が分担協力して進めた。その成果の一部は、後述の論文・図書で発表された。今回の研究で、これまで手薄であった商社の金融・為替のオペレーションについての分析も一定の進展をみた。史料の分析とそれを論文集にまとめる作業を継続中であり、2017 年秋の原稿完成を目指している。

(4) 学会発表

研究代表者および連携研究者による目録

整備・史料収集ならびにその公開の意義について、2016年10月に開催される政治経済学・経済史学会の全国大会パネル「戦前期日本企業在外支店関係接收史料と経済史研究」で発表する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

大豆生田稔. 戦時下の豪州輸入小麦をめぐる三井物産・三菱商事:一九三九～四〇年の内部資料から. 東洋大学文学部紀要. 第69集史学科篇第41号, 2016年, 103-163頁

岡部桂史. 「帝国」の拡大と日本商社: オランダ領東インドと日本. 帝國的形成、發展與擴張: 「関係性」「同時性」「異質性」. 2015年, 1-15頁

上山和雄. 絹織物輸出商社、堀越商会の経営: 1937～1941年. 横浜開港資料館紀要. 32号, 2014年, 1-18頁

太島久幸. 戦前期三菱商事の海外店舗における現地従業員の役割. 拓殖大学経営経理研究. 98号, 2013年, 67-93頁

太島久幸. 両大戦間期日豪貿易商社の金融力. 三井文庫論叢. 47号, 2013年, 197-235頁

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

中村尚史. 海をわたる機関車: 近代日本の鉄道發展とグローバル化. 吉川弘文館. 2016年, 262頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉川 容 (KIKKAWA YO)

公益財団法人三井文庫・社会経済史研究室・上席研究員

研究者番号: 20201460

(3) 連携研究者

高村 直助 (TAKAMURA NAOSUKE)

東京大学・名誉教授

研究者番号: 40017801

上山 和雄 (UEYAMA KAZUO)

國學院大学・文学部・教授

研究者番号: 40137790

長島 修 (NAGASHIMA OSAMU)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号: 60121612

老川 慶喜 (OIKAWA YOSHINOBU)

跡見学園女子大学・教授

研究者番号: 10168841

大豆生田 稔 (OOMAMEUDA MINORU)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号: 20175251

中村 尚史 (NAKAMURA NAOFUMI)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号: 60262086

大島 久幸 (OOSHIMA HISAYUKI)

高千穂大学・経営学部・教授

研究者番号: 40327995

岡部 桂史 (OKABE KEISHI)

立教大学・経済学部・准教授

研究者番号: 60386472

市川 大祐 (ICHIKAWA DAISUKE)

北海学園大学・経済学部・教授

研究者番号: 20364226

谷ヶ城 秀吉 (YAGASHIRO HIDEYOSHI)

専修大学・経済学部・准教授

研究者番号: 30508388

木庭 俊彦 (Koba Toshihiko)

公益財団法人三井文庫・社会経済史研究
室・主任研究員

研究者番号：10553464